



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社 サマンサタバサジャパンリミテッド 上場取引所 東
コード番号 7829 URL <https://www.samantha.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 幸正
問合せ先責任者 (役職名) 管理統括本部長 (氏名) 杵本 直司 TEL 03(6400)5524
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	16,645	△8.8	△910	—	△1,029	—	△1,189	—
2023年2月期第3四半期	18,260	2.4	△1,461	—	△1,202	—	△1,374	—

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 △1,156百万円 (—%) 2023年2月期第3四半期 △1,515百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	△18.06	—
2023年2月期第3四半期	△20.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	15,835	1,122	4.0
2023年2月期	16,354	479	0.6

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 631百万円 2023年2月期 98百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,640	△6.3	△1,050	—	△1,225	—	△1,140	—	△17.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、第2四半期連結会計期間より、株式会社サマンサタバサリゾートの清算終了により同社を連結の範囲から除外し、非連結子会社であった株式会社エフランドも清算終了しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年2月期3Q	65,851,417株	2023年2月期	65,851,417株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	282株	2023年2月期	214株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年2月期3Q	65,851,178株	2023年2月期3Q	65,851,203株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の5類感染症への移行、足元ではインバウンド需要が2019年（新型コロナ禍以前）を超える勢いがあります。米欧では政策金利の高止まりから利下げ見通しへ転換しつつあります。一方日本においては、原材料価格やエネルギー価格の高騰に加え、人手不足に伴う人件費の上昇などにより国内の物価が上昇基調にあり、今後はモノからサービス分野へ値上げが広がりを見せていくかなどが国内物価上昇の持続性のカギになりつつあります。

当社グループが属するファッション・アパレル業界においては、社会経済活動の正常化が進んだことによる外出機会の増加が個人消費を拡大させる後押しとなりました。また円安によるインバウンド需要の回帰も見られるなどコロナ禍以前の消費水準にはまだ届かないものの消費の伸びが見られました。一方で、コロナ禍によって変容した人々のライフスタイルにより消費行動や消費構成が変化しており、販売チャネルの多様性が求められるなど、より一層の対応と工夫が求められる市場になりつつあります。

このような状況のもと、当社グループは「心を一つに！一手間かけた思いやり」を行動規範として、全方位的な構造改革（Reborn計画）を推進しております。サマンサタバサ事業においては、新業態店舗であるReborn計画店舗の拡大を進めるとともに、ブランド&デザインの一元化を行うことで、販売面での世代別マーケティングの強化を行っております。これに加えて、高級素材を用いた本革製品の構成比を従来の15%から30%超に高めることにより客単価の向上に奏功し、さらに戦略的ブランドパートナー企業との協業を加速し実店舗並びにECでの販売を拡大するなど、新たな市場領域を通じて売上高向上に向けた諸施策を推進しております。また、製造原価低減への取組みとともに品質向上のために、点在していた中国の製造拠点をブランド別の2拠点に集約し、専用化ラインの契約と生産開始を行うとともに、ASEAN地域での生産拠点化にも取り組む一方、本革製品の構成比が急速に向上されたことに対応して子会社工場を中心に国内での生産力の向上に努めております。さらには高コスト化が大きな課題であった従来の配送管理と店着物流において、ロジスティクス総合化計画に取り組んでおり、従来の関東エリアの5拠点に点在していた物流倉庫を、新物流センター（名称：「サマンサタバサグループロジテックセンター」）に移転統合を行い、IT化で支援した保管と配送の効率化により大きく改善するとともに、「店着物流」の合理化と効率化を行い、2024年度問題も視野に入れて物流構成比の削減に取り組んでおります。

フィットハウス事業におきましては、これまでの郊外ロードサイド単店舗型の事業構造から、ショッピングモール内での新たなReborn計画店舗業態を開発し、今下期よりテスト店舗でのゾーニング化とMDプランの実証実験を行いながら、業態開発店舗の出店を開始してまいります。

以上の取組みにより、業績を改善してまいります。

店舗展開につきまして、店舗数は下記のとおりであります。

ブランド事業別店舗数

(単位：店舗)

	合計	内訳					
		(Reborn)	(バッグ)	(ジュエリー)	(アパレル)	(その他)	(海外)
前連結会計年度末	270	—	131	29	44	40	26
(出店)	16	12	—	—	2	—	2
(退店)	46	—	32	7	1	5	1
(増減)	△30	12	△32	△7	1	△5	1
当第3四半期連結会計期間末	240	12	99	22	45	35	27

当第3四半期連結累計期間末の店舗数は、国内バッグ事業で111店舗（内Reborn計画店舗12店舗）、海外バック事業で27店舗、ジュエリー事業で22店舗、アパレル事業で45店舗、その他事業で35店舗となります。期首270店舗から30店舗純減（内Reborn計画店舗への移行に伴う閉店は14店舗）し、総店舗数は240店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は166億45百万円（前年同期比8.8%減）、営業損失は9億10百万円（前年同期は14億61百万円の損失）となりました。

営業外収益には受取利息14百万円、為替差益1億25百万円、不動産賃貸料71百万円、受取保険金39百万円などを、営業外費用には支払利息1億1百万円、2023年5月31日付A種種類株式の発行諸費用である株式交付費2億14百万円、浸水被害による商品廃棄損などを含むその他営業外費用47百万円などを計上した結果、経常損失は10億29百万円（前年同期は12億2百万円の損失）となりました。

また、第3四半期連結累計期間において、特別利益に関係会社清算益41百万円を、特別損失に減損損失2億31百万円を、法人税及び事業税17百万円、法人税等調整額△1億29百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は11億89百万円（前年同期は13億74百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は158億35百万円であり、前連結会計年度末と比較して5億19百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金が9億84百万円減少に対し、売掛金が1億42百万円増加、商品及び製品が92百万円増加などによるものです。

(負債)

総負債は147億12百万円であり、前連結会計年度末と比較して11億62百万円減少しております。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が24億円減少、未払法人税等が1億99百万円減少、賞与引当金が1億20百万円減少した一方、長期借入金が13億円増加などによるものであります。

(純資産)

純資産は11億22百万円であり、前連結会計年度末と比較して6億43百万円増加しております。主な要因は、2023年5月31日付A種種類株式の発行による18億円の資本増強の一方、親会社株主に帰属する四半期純損失11億89百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、2023年12月12日付公表の通期連結業績予想を変更しておりません。業績予想の修正が必要と判断した場合は、その時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,181	1,196
売掛金	1,196	1,339
商品及び製品	5,728	5,821
仕掛品	0	1
原材料及び貯蔵品	84	83
前払費用	130	172
未収入金	91	68
その他	152	125
流動資産合計	9,566	8,809
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,949	2,949
その他	1,487	1,648
有形固定資産合計	4,436	4,598
無形固定資産		
その他	353	359
無形固定資産合計	353	359
投資その他の資産		
差入保証金	1,698	1,695
その他	298	371
投資その他の資産合計	1,997	2,067
固定資産合計	6,787	7,025
資産合計	16,354	15,835
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	796	1,096
短期借入金	2,754	3,001
1年内返済予定の長期借入金	9,924	7,524
未払法人税等	208	9
契約負債	120	87
賞与引当金	213	92
その他	1,574	1,314
流動負債合計	15,592	13,125
固定負債		
ポイント引当金	34	23
長期借入金	—	1,300
その他	248	262
固定負債合計	282	1,586
負債合計	15,874	14,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132	100
資本剰余金	7,921	—
利益剰余金	△9,743	820
自己株式	△0	△0
株主資本合計	309	920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△212	△288
その他の包括利益累計額合計	△211	△289
非支配株主持分	381	491
純資産合計	479	1,122
負債純資産合計	16,354	15,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	18,260	16,645
売上原価	8,463	7,545
売上総利益	9,797	9,100
販売費及び一般管理費	11,258	10,011
営業損失(△)	△1,461	△910
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	0	0
為替差益	248	125
不動産賃貸料	92	71
補助金収入	40	3
受取保険金	0	39
その他	26	12
営業外収益合計	415	265
営業外費用		
支払利息	108	101
不動産賃貸費用	29	20
株式交付費	—	214
その他	18	47
営業外費用合計	157	384
経常損失(△)	△1,202	△1,029
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
関係会社清算益	—	41
特別利益合計	0	42
特別損失		
固定資産除却損	4	13
固定資産売却損	1	—
減損損失	—	231
特別損失合計	5	245
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,207	△1,231
法人税、住民税及び事業税	141	17
法人税等調整額	△29	△129
法人税等合計	111	△112
四半期純損失(△)	△1,319	△1,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	69
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,374	△1,189

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純損失(△)	△1,319	△1,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△195	△36
その他の包括利益合計	△195	△37
四半期包括利益	△1,515	△1,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,598	△1,266
非支配株主に係る四半期包括利益	83	110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、当社グループの流動比率（＝流動資産/流動負債）が61%となったことに加え、前連結会計年度に営業損失17億17百万円、経常損失15億48百万円、親会社株主に帰属する当期純損失19億96百万円を計上したことにより、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を4期連続で計上するなどの状況となりました。また、当第3四半期連結累計期間においても同様の状況が継続しております。これらのように当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループでは2022年下期以降、「Reborn計画」における全方位的な構造改革の下で収益構造の改善及び資本の増強を喫緊の経営課題と捉えて取り組んでおります。

まず収益構造の改善におきましては、店舗別の収益構造から強化店舗、撤退店舗を区分けし、経営資源の効率的な投下に向けて構造的体質改善を行います。更に既存ブランド事業の進化形態として多様なニーズに対応した新業態事業モデルであるReborn計画店舗の出店を拡大しております。サマンサタバサ事業においては、ブランド&デザインの一元管理を行うことによる、販売面での世代別マーケティングの強化に加えて、本革製品の構成比を高め、戦略的連携パートナー企業との協業を加速するなど、高品質商品を新たに開発してまいります。また、品質向上への取組とともに製造原価低減のために、点在していた中国の製造拠点をブランド別の2拠点に集約し、専用化ラインの契約と生産開始を行うとともに、ASEAN地域での生産拠点化にも取り組む一方、本革製品の構成比の向上に対応するため子会社工場を中心に国内での生産力の向上に努めてまいります。

フィットハウス事業におきましては、これまでの郊外ロードサイド単店舗型の事業構造から、モール展開型の新たなReborn計画店舗業態を開発し、今下期よりテスト店舗をオープンの上、新たな業態店舗の成功に向けて具体的な施策を講じながら精度を高めてまいります。

また物流面においてはロジスティクス改革を進めており、従来関東エリアの5拠点に点在しておりました物流倉庫を、新物流センター（名称：「サマンサタバサグループロジテックセンター」）に移転統合することで、倉庫スペースの効率化や、店頭とセンターとの間のいわゆる「店着物流」の効率化を目途に新たな物流スキームの構築を図るなど、在庫効率の改善と物流経費の効率化を図り、対売上高物流費率の低減に努めてまいります。加えて新たなパートナー企業との新市場の販売提携も進めていき、業績を改善してまいります。

一方で、当社の資産効率の向上と手元資金の確保を目途として、当社保有の有形固定資産の売却に関しまして、今後も適時に進めてまいります。

これら事業構造改革を着実に実行するために、2022年9月より、社長直轄組織として経営企画室・IT戦略室を設置しバックオフィス機能の強化、各本部の責任者に執行役員を配置することにより、業務推進の責任体制、更には組織・人事改革を推し進めております。

全社員が高いモチベーションを維持し、日々の業務に取り組める就労環境の改善整備を進めるとともに、行動指針である「3つの一手間かけた思いやり」を実行実現することで、お一人お一人のお客様をお迎えする環境をつくっております。

また、財務面におきましては、2023年5月30日開催の当社定時株主総会にて株主の皆様からのご承認を受けまして、株式会社コナカ（当社親会社）を引受先とする18億円のA種種類株式の発行と減資等の実施、並びに有形固定資産の譲渡の実施により、資本増強と資本構成の最適化を図り、「Reborn計画」の確実な実行のための資金調達を行っております。

さらに、ご支援頂いております取引金融機関や親会社に対しましては、既存の借入金の返済期限の延長など、引き続きご支援を頂くことにより、さらなる財務体質の改善に取り組んでまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月30日開催の第29回定時株主総会での承認を受け、A種種類株式の発行、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行っております。2023年5月31日に株式会社コナカからのA種種類株式の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ9億円増加し、また、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の結果、資本金が1億円、利益剰余金が20億10百万円となりました。さらに当第3四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失11億89百万円を計上した結果、当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金は、8億20百万円となっております。

(追加情報)

(財務制限条項)

短期借入金のうち15億85百万円、1年内返済予定の長期借入金のうち75億24百万円(2020年10月27日付シンジケートローン契約)には下記の財務制限条項が付されております。

- ①2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ②2021年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ③株式会社コナカの連結子会社であることを維持すること。
- ④全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、当社は上記の財務制限条項に抵触しておりますが、主要取引先銀行と綿密な関係を維持し、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えます。

また、当第3四半期連結会計期間において、上記のシンジケートローン第五変更契約を締結しており、下記の⑤⑥の財務制限条項が追加されております。

- ⑤2023年11月末日時点及びそれ以降の毎月末日時点における連結貸借対照表に記載される現金及び預金の合計金額を、3億円以上に維持すること。
- ⑥2023年11月及びそれ以降の毎月末日における単月の連結の営業損益の実績が貸付人に提出した計画を下回らないこと。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2023年12月12日開催の取締役会において、同日付で当社所有の固定資産（土地及び建物）を譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用のため、当社所有の固定資産を譲渡するものであります。

(2) 譲渡資産の内容

所在地	静岡県沼津市沢田
資産の概要	土地（宅地）、建物（鉄骨造合金メッキ鋼板葺3階建て）
譲渡価額	（譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます）
帳簿価額	（譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます）
譲渡益	82百万円
決済方法	銀行振込

(3) 相手先の概要

譲渡先は、国内法人ではありますが、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

その他、当社と譲渡先の間には資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

(4) 譲渡日程

取締役会決議日	2023年12月12日
契約締結日	2023年12月15日
物件引渡期日（予定）	2024年2月21日

(賞与の不支給)

当社は、2023年12月12日開催の取締役会において、2023年12月に支給する予定であった従業員に対する賞与を支給しないことを決議いたしました。これに伴い、当第3四半期累計期間に計上した当該の賞与引当金245百万円を、当第3四半期連結会計期間において取崩しております。

(資金の借入)

当社は、2023年12月14日の取締役会において、資金の借入を行うことを決議いたしました。

(1) 借入の理由

運転資金確保のため、借入を実行するものであります。

(2) 本件借入の概要

借入条件①

借入先	株式会社コナカ
借入金額	200百万円
返済方法	期限一括
借入実施日	2023年12月14日
返済期限	2024年2月20日
借入金利	変動金利（短期プライムレート）
担保の有無	無

借入条件②

借入先	株式会社コナカ
借入金額	400百万円
返済方法	期限一括
借入実施日	2023年12月14日
返済期限	2024年6月27日
借入金利	変動金利（短期プライムレート）
担保の有無	無